

## 21 世紀世界の不平等を考える – アマルティア・センの経済思想とアフリカ –

*Considering Inequality in the Twentieth Century World:  
Some Insights from Amartya Sen's Economic Thought and Africa's Experiences*

中部大学国際関係学部 峯 陽一  
E-mail: [kozam@kta.att.ne.jp](mailto:kozam@kta.att.ne.jp)

### 1. 不平等とは何か

世界経済の不平等というテーマが、一握りの職業的経済学者のサークルを超えて、幅広い関心を集めつつある。グローバリゼーションは世界の隅々で、あるいは世界全体として、所得や資産の不平等を拡大させているのだろうか。そうであるとして、これらの不平等は持続的な経済成長をもたらし、さらに次の段階で高次の平等化をもたらす必要悪なのだろうか、それとも回避可能な「不必要」悪なのだろうか。この古くて新しい問題をめぐるコンセンサスは、いまだに成立していない。

現代のグローバリゼーションをめぐる特徴的な事態は、このプロセスに対する国境を越えた異議申し立てが急速に広がっていることである。だが、「反グローバリゼーション」を唱える運動は、本質的にグローバリゼーションそれ自体を否定するものではありえない。運動の世界的な同時連結性を可能にしたものこそ、情報と知識の劇的な波及に特徴づけられるグローバリゼーションのプロセスに他ならないからである。現代の私たちは、世界の隅々で起きていることを以前よりもずっと具体的かつ明確に知ることができる。そして、「反グローバリゼーション」運動を基底において突き動かしているのは、グローバリゼーションのもとで世界の貧困と格差が急激に拡大しつつあるのではないかという、重大かつ正当な疑念だと考えられる(Sen 2002)。

不平等の問題が先進諸国と途上国の不平等である限り、先進諸国の住民は対岸の火事として沈黙し続けることもできるだろう（いいかえれば、自らの福祉を低下させるような「エージェンシーとしての自由」を追求しないでいることもできるだろう）。しかし、近年、グローバリゼーションと貧困問題への関心が広がってきた背景には、不平等問題が先進諸国の足元に及んできたという事態がある。1980 年代以降、まず米欧日の先進諸国において不平等感が強まり、90 年代になると、旧ソ連・東欧諸国の体制崩壊とともに、これらの国々における社会的格差の拡大が実感されるようになった。世界の中核的な成長センターである中国においても都市と農村の所得格差が拡大しており、これらは中国の内外の政策担当者によって安全保障上の脅威とまで認識されるようになっている。

世界の不平等をめぐる論考は、いまや論壇だけでなく、政策研究や学術研究の場においても多

数生産されるようになってきている。近年になって不平等をめぐる研究が急速に進展してきたのは、家計調査にもとづく世界各地の所得分配データが比較可能な形で整備されてきたからでもある。家計調査が世界のより広い場所を包含するようになったおかげで、所得不平等の研究が格段に前進しているのは、「国民総所得をめぐる 1930 年代初頭の作業によって、より徹底したマクロ経済学研究の道が開かれたのと同様である」(Milanovic 2002)といわれるほどである<sup>1</sup>。

それでは、不平等とはいって何だろうか。本論に入る前に、概念の定義をはっきりさせておこう。たとえば、所得 400 ドルの A と 4000 ドルの B の二人で構成される社会が存在し、そこでは所得 500 ドル以下の者が貧困層に属すると定義されているものとする。そして、所得不平等の程度は、社会構成員の所得の比率によって計測されるものとする。ここで、A と B の所得がそれぞれ 800 ドル、8000 ドルへと倍増した場合、両者の所得の比率は 1 対 10 のままで変化せず、したがって不平等度は同じである。しかし、A と B の所得の絶対的な格差は 3600 ドルから 7200 ドルへと倍増している。ところが、所得 500 ドル以下の貧困層は消滅している。つまり、一定の所得の増加によって、社会の構成員間の絶対的格差が広がる一方で、不平等の程度は変わらず、しかも統計上は貧困層が消滅するという、一見すると奇妙な事態が起こりうるわけである。

もっとも、社会構成員全体としての所得の純増分 4400 ドルのうち、4000 ドルが B に帰属し、A には 400 ドルしか帰属しないという事態は、A と B の勤労度に大差がない限りは「不平等」かつ不公正であると感じられるかもしれないし、日常的な感覚として、これを不平等と呼ぶことに異議を唱えるのは難しい。B は自らの所得が倍増したことによる満足感をもつても、(時間的な比較)、自分の所得の増分と A の所得の増分を比較することができたら激怒するかもしれない(空間的な比較)。問題は定義なのであり、ここでは、所得不平等の計測において一般的に着目されるのは階層間の所得の比率である、ということを確認しておけば足りる(Ravallion 2003)。不平等の計測によく使われるジニ係数、タイル指数 (Theil index)、MLD (Mean Logarithmic Deviation) のいずれにおいても、上記のような事例の場合、不平等度はまったく変化しない。世界の不平等の実態の評価をめぐる混乱の多くの部分は、不平等の定義をめぐる専門家と非専門家の認識の乖離に起因すると考えることができる<sup>2</sup>。

以上を前提としたうえで、これから、世界の不平等に関する議論を進めていくことにしよう。不平等を考察するうえで、ここで述べたテクニカルな定義の問題よりもいっそう重要なのは、ひとつは「誰と誰の平等」を語るのかという問題であり、もうひとつは、「何の不平等」について論じるのかという問題である。この小論では、アマルティア・センの思想と、貧困大陸とされる

<sup>1</sup> 現時点において、諸国民の不平等を計測するデータセットとしてもっとも標準的なものは、やがて本文でも触れるが、デイニンジャー=スクワイアのデータセットであろう。新しいバージョンを次からダウンロードできる。<http://econ.worldbank.org/view.php?topic=19&type=18&id=11535> 今後は、国連大学世界開発経済研究所(UNU/WIDER)の「世界所得不平等データベース」を利用した研究成果も増えることになると予想される。<http://www.undp.org/poverty/initiatives/wider/wiid.htm> ミラノヴィッチやラヴァイリオンが依拠する世界銀行の家計調査データにも、世銀等のホームページを通じてアクセスすることができる。

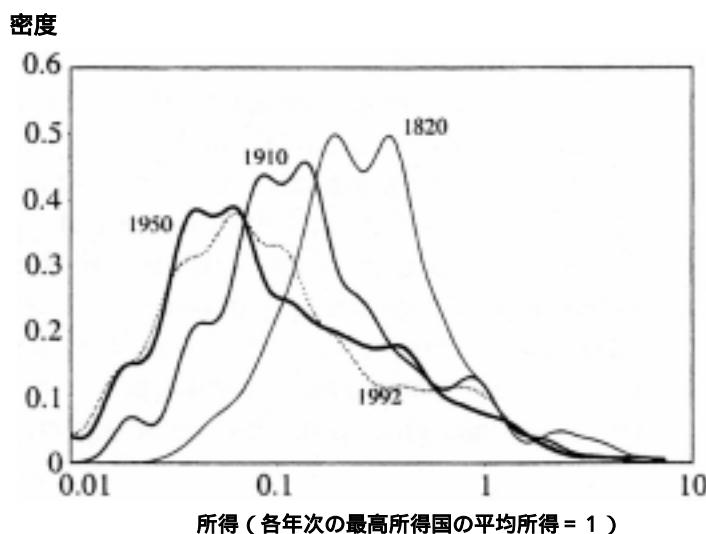
<sup>2</sup> この点に関連して、不平等をめぐる指標は客觀性と規範性を兼ね備えている必要があるし、計測の作業を進める者は自分が何に重要性を与えているかを自覚することが重要である、というセンの指摘を思い起こしておきたい(Sen 1973: chap. 1)。

サハラ以南アフリカの経験とを念頭に置きつつ、世界の不平等をめぐって過去数年間に発表された主要文献のサーベイを試みる。この作業を通じて、同時代の世界の不平等を評価するに際して必要な「構え方」について、多少なりとも読者の関心を引く論点を提供することができれば幸いである。

## 2. 世界の不平等、国際的な不平等、諸国民の不平等

まず、不平等の長期的な流れを検討するところから出発しよう。フランス社会科学高等研究院 / 世界銀行のフワンソワ・ブルギニヨンとパリ大学のクリスチアン・モリソンは、世界の代表的な国々<sup>3</sup>を所得別の下位グループに十等分し、それぞれのグループを所得比較の独立した単位として扱うことで、1820 年から 1992 年までの長期的な世界の所得不平等の推移を明らかにしようと試みた ( Bourguignon and Morrisson 2002)。最近の不平等研究の流れを反映して、ブルギニヨン = モリソンは「世界の不平等 world inequality」と「国際的な不平等 international inequality」を区別する。後者は「一人あたり所得」といった集計化・平均化されたデータにもとづいて、国家と国家の不平等を論じるものである。そこでは国家内部の所得不平等は無視され、さしあたり均質なものとして扱われる。前者は、いわば国境を無視し、世界をひとつのフレームとして所得不平等を論じるものである。この手法を用いると、国家や地域をフレームとして所得別下位グループ間の不平等を論じることができるだけでなく、これらの小グループを独立したものとして扱い、

グラフ 1 世界の所得不平等 1820-1992 年



出典：Bourguignon and Morrisson (2002), p. 732.

いわば世界を一国として、「世界市民」のあいだの不平等を論じることもできることになる。

ブルギニヨン = モリソンによると、「世界の不平等」は、19 世紀初頭から 20 世紀の半ばにかけて大幅に拡大した（グラフ 1）。世界市民のジニ係数は、1820 年の 0.500 の水準から、19 世紀末の 1890 年には 0.588 に上昇し、1950 年には 0.640 とピークに達する。しかし、その後の不平等度の変動は少なく、1970 年に 0.650、1992 年に 0.657 と安定している。

産業革命期から第 2 次世界大戦期までの所得不平等の大幅な拡大は、

<sup>3</sup> ブルギニヨン = モリソンは、国境変化の長期的影響を最小限にとどめるため、Maddison (1995) の手法に従って、いくつかの国々を合成した疑似国家を一国と見なしている。オーストリア、ハンガリー、チェコスロバキアは一国とみなされ、ドイツは一貫して統一したものとみなされる、といった具合である。

主として欧米圏とその他の地域の不平等の拡大によってもたらされたものである。タイル指数を用いて「世界の不平等」を分解すると、世界の国家内の不平等は 1820 年の 0.462 から 1950 年には 0.323 に縮小する反面、国家間の不平等は同じ期間に 0.061 から 0.482 へと大幅に拡大している<sup>4</sup>。20 世紀後半になると、「世界の不平等」はいわば「高止まり」している。ただし、長期的に見ると、絶対的貧困層の割合は減少している。1 日 2 ドル（1985 年の購買力平価）以下で暮らす住民が世界の住民に占める割合は、1820 年には 9 割を超えていたが、1992 年には 51.3 パーセントになっている。

ブルギニョン＝モリソンの長期推計は、大まかな観察は誤っていないと思われるが、過去に遡るほど精度が疑わしくなる<sup>5</sup>。しかし、同時代の不平等を考察する場合は、もっと正確な統計を利用できるはずである。その意味で興味深いのが、世界銀行のブランコ・ミラノヴィッチによる、同時代の「世界の不平等」をめぐる野心的な研究成果である(Milanovic 2002)。ミラノヴィッチは 1988 年と 1993 年をとりあげ、91ヶ国・地域の家計調査データにもとづいて世界市民の不平等を計測した。各国の住民は所得に応じて十もしくはそれ以上のグループに分割され、それぞれ人口に応じてウェイトを与えられ、計算単位となる。ブルギニョン＝モリソンと同じ手法であるが、ブルギニョン＝モリソンの長期推計が国民所得に依拠するものであるのに対し、ミラノヴィッチは同時代の家計調査に直接的に依拠するところが違う。ミラノヴィッチによれば、世界市民のジニ係数は 1988 年の 62.8 から 1993 年には 66.0 へと上昇した（タイル指数では 76.5 から 87.3 へ）。同じ 5 年間で、世界の所得最下層 5 パーセントの実質所得は 25 パーセント減少したが、所得上位 20 パーセント層の実質所得は 12 パーセント上昇した。世界住民の 25 パーセントの少數派が所得の 75 パーセントを独占している反面、75 パーセントの多数派は所得の 25 パーセントしか受け取っていないというのが、20 世紀末の世界の姿である。

ミラノヴィッチによれば、タイル指数を利用して不平等の要素分解を試みると、「世界の不平等」のおよそ 75 パーセントが国家間不平等、25 パーセントが国家内不平等によって説明できる。ミラノヴィッチの手法の場合、分割された個々の所得グループを再び国家ごとにまとめて集計することで、「国際的な不平等」すなわち国家間不平等の比較を行うことも可能である。そのような計算をすると、農村中国、都市中国、農村インド、都市インド、そして先進 5ヶ国という 9 ユニットの相互の平均所得の差だけで、世界の不平等の 30 パーセントを説明できるという<sup>6</sup>。グラフ 2 に見られるとおり、世界の諸国民を各国の平均所得別に配列すると、先進諸国と農村中国と

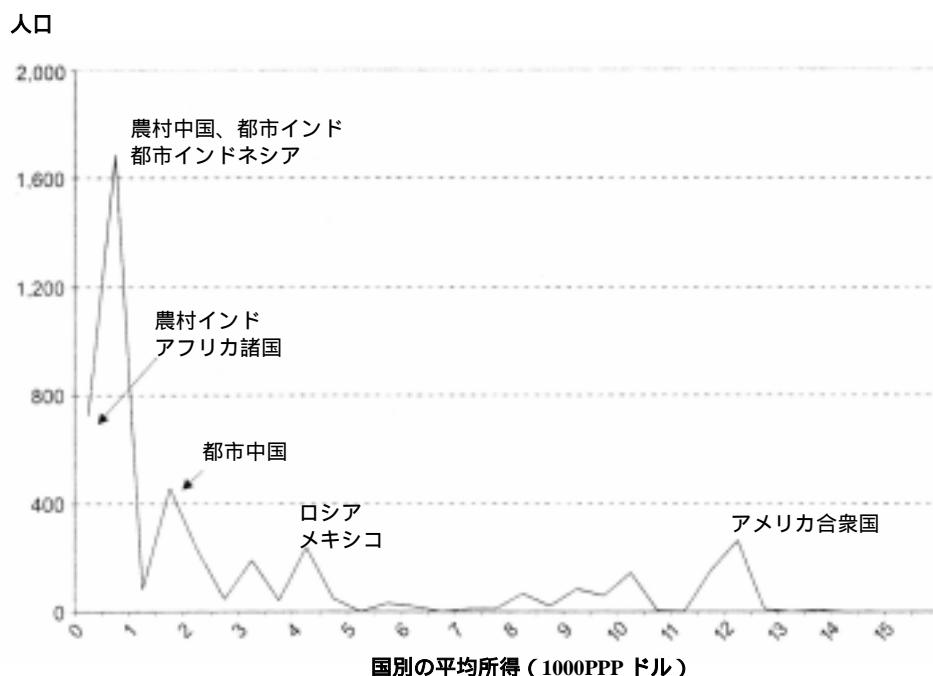
<sup>4</sup> タイル指数とそこから派生した MLD は、ジニ係数と異なり、全体の不平等を、全体を構成するグループ間の不平等とグループ内の不平等へと容易に要素分解することができる。ただし、グループ内の不平等を加重平均する際に、MLD は人口ウェイトを、タイル指数は所得ウェイトを用いる。これらの不平等指標の詳細については Cowell (1995, 2000) を参照せよ。

<sup>5</sup> ブルギニョン＝モリソンは、一人あたり所得と人口については Maddison (1995) のデータを利用しているが、19 世紀の世界の地域グループ内部の所得分配のデータの方は、推測の域を出るものではない。仕がないことであるが、情報が欠落する国については類似の国の所得分配のパターンを「当てはめる」、といった作業が行われている。手続きは次に明示されている。<http://www.delta.ens.fr/XIX/>

<sup>6</sup> ミラノヴィッチの「国家間不平等」の内容には注意が必要である。彼は中国、インド、バングラデシュ、インドネシアをそれぞれ農村部と都市部に分割し、それぞれを「国」として扱うという特殊な手法を採用している（農村と都市の格差は国家間格差として表現される）。このことの意味については、後に述べる。

いう二つの極がくっきりと浮かび上がる。この二つの局の接近のペースが世界の平均所得の上昇率よりも低いことが、「国際的な不平等」の拡大を通じて、世界の所得不平等を拡大させている最大の要因だということになる。

グラフ 2 一人あたり所得による諸国人口の分布 1993 年



出典：Milanovic (2002), p. 80.

さて、ミラノヴィッチとは逆に、「世界は徐々に平等化しつつある」という議論を展開するが、ペンシルヴァニア州立大学のグレン・ファイアボーンである(Firebaugh 2003)。ファイアボーンは、1960 年代から 80 年代までの世界の国民所得統計を購買力平価にもとづいて集計したペン・ワールドテーブル (PWT: Penn World Table) を利用して、一人あたり所得の国家間比較、すなわち「国際的な不平等」の詳細な計測を試みた。国民国家を家計とみなし、世界を一国に擬した不平等の計測を行うわけであるが、各国のデータには人口に応じてウェイトが与えられる。すべての国民国家を対等なユニットとみなすと、多数の小国の経済パフォーマンスの停滞が足を引っ張る形になり、「国際的な不平等」は実勢以上に過大評価されるためである。ファイアボーンによれば、1970 年前後をピークとして、人口ウェイトをかけた「国際的な不平等」は徐々に低下する傾向にある(表 1)。ここで注意しておくべきは、ファイアボーンの「国際的な不平等」の指標においては、人口大国内部の所得不平等がまったく反映されないということである。いわば、「平均所得を得る平均的中国人」が日本の十倍の重みをもって世界の所得競争に参加するわけだから、中国やインド、インドネシア等の一人あたり所得が先進諸国を上回るペースで上昇する限り、「国際的な不平等」が減少していくのは当然であろう。

表 1 国際的な不平等の指標 1960-1998 年

年	ペン・ワールドテーブル			世界銀行		
	タイル指数	MLD	ジニ係数	タイル指数	MLD	ジニ係数
1960	0.517	0.518	0.540			
1965	0.552	0.577	0.560			
1970	0.548	0.586	0.558			
1975	0.540	0.592	0.555			
1980	0.531	0.573	0.550			
1985	0.512	0.531	0.539			
1989	0.526	0.539	0.543			
1990-GDP				0.599	0.638	0.578
1998-GDP				0.531	0.529	0.541
1990-GNP				0.606	0.645	0.583
1998-GNP				0.537	0.536	0.546

注：世銀の 1990 年と 1998 年のデータは *World Development Indicators* による。

出典：Firebaugh (2003), p.102.

同時にファイアボーは、すぐ後に紹介するデイニンジャー＝スクワイアのデータセットに主として依拠しながら、「諸国民の不平等」（すなわち国内不平等 intranational inequality）の趨勢も検討している。彼によれば、データが散発的で信頼度が低いアフリカを除いて、国内の不平等指標（タイル指数と MLD）は世界 6 地域（西ヨーロッパ、北アメリカ・オセアニア、南ヨーロッパ、東ヨーロッパ、ラテンアメリカ、アジア）のすべてで上昇する傾向が認められる。「国際的な不平等」が縮小する一方で、諸国民の「国内不平等」は全般的に拡大してきているというわけである。ブルギニョン＝モリソンの所説をふまえて、ファイアボーは、国際的な不平等が国内の不平等を圧倒するようになった 19 世紀初頭から 1970 年前後まで時期と、その逆転傾向が認められる現在（国際不平等よりも国内不平等が徐々に相対的な重要性を帯び始めている時代）を対比させ、21 世紀の世界を人口転換ならぬ「不平等転換 inequality transition」の時代と位置づけている。

世界の国々の国内不平等は「世界の不平等」よりもはるかに計測が容易であるが、なかなか信頼できるデータセットが構築されてこなかった。この点で画期的な仕事を残したのが、世界銀行のクラウス・デイニンジャーとリン・スクワイアである。デイニンジャー＝スクワイアは、1960 年代から 90 年代初頭までの 108 ヶ国 682 種類の所得不平等統計を精査し、世界各国のジニ係数と所得別に五等分したグループ間の所得シェアを提示した。デイニンジャー＝スクワイアは、直近の約 30 年間について、諸国の経済成長率と不平等度の変化のあいだに因果関係は認められないが、経済成長と絶対的貧困層の減少には積極的な因果関係があると結論づける。正の経済成長

(10 年単位)を記録した国々について、ジニ係数の改善を記録したのが 45 事例、悪化を記録したのが 43 事例であるが、同じ国々について、所得最低位 5 分の 1 の住民の所得の上昇を記録したのが 77 事例、低下を記録したのが 11 事例である<sup>7</sup>。負の経済成長を記録した 7ヶ国については、不平等の程度と貧困層の所得水準とともに、5 例で悪化、2 例で改善が記録されている (Deininger and Squire 1996)。デインジャー = スクワイアのデータセットは、所得不平等に関する各国の指標を詳細に吟味し、信頼度に応じてランク付けすることで、「諸国民の不平等」を目録化したものである。各国の不平等度のより正確な国際比較を行い、クズネット仮説をめぐる論争の実証性を引き上げるための有力な素材が提供されたわけだが、そこに「世界の不平等」や「国際的な不平等」(国と国の不平等)に関する情報は含まれていないことに注意しておきたい。

もっとも、デインジャー = スクワイアによる各國の不平等指数と年々の国民所得統計を組み合わせて各国民の所得別のグループ分けを行い、それぞれの所得集団を国境を越えて独立したものとして扱えば、最初のブルギニョン = モリソンと同様の手法で、現代の「世界の不平等」を算出することが可能になる<sup>8</sup>。同時代の「世界の不平等」を計測する手法は、ミラノヴィッチのように家計調査に依拠する直接的な手法と、このように国民所得統計を利用する間接的な手法とに二分される。方法論としては前者の方が優れていると思われるが、家計調査の正確さの問題が残る。したがって、今後の研究の精度を上げるために必要なのは、何よりもミクロな家計調査を充実させることであろう。国民所得統計を出発点として一国内の不平等を分析する場合でも、前提としてジニ係数や階層別所得シェアなどの不平等指数が必要になるため、やはり家計調査が出発点となる。ただし、橋木が記しているように、格段に統計が整備された日本においてさえ、信用できる不平等指数を作成するのは至難の業である(橋木 1998)。「世界の不平等」となると本質的にすべて「当て推量」であることを、肝に銘じておくべきかもしれない。

ここまで議論をまとめておく。(1)世界の不平等：産業革命以来、世界市民の不平等は著しく拡大してきた。第 2 次世界大戦以降、世界市民の不平等は「高止まり」しており、はっきりした平等化の兆しは見えていない。この傾向の延長線上に、ミラノヴィッチは、1990 年を挟む 5 年間で世界市民の不平等が一段と悪化したと推測する<sup>9</sup>。(2)国際的な不平等：世界各国を対等な計算単位にすると、国と国のあいだの不平等は拡大している。しかし、各国の一人あたり所得に人口規模に応じてウェイトをかけて不平等を計測すると、20 世紀の末、諸国間の不平等

<sup>7</sup> 一国の不平等度が拡大しない限り、平均所得が増加すれば貧困層の絶対的な所得水準も増加する。したがって貧困を緩和する早道は、民主的制度や社会福祉を充実させることではなく、まずもって経済成長を追求することだとするのが、Dollar and Kraay (2002)の立場である。

<sup>8</sup> 最近では、コロンビア大学のサライマーティンがこの手法を使っている。サライマーティンによれば、1980 年代以降の「世界の不平等」は、90 年前後の不平等化の時期を除いて一貫して縮小傾向にある。しかし、彼の推計でも、中国を除けば「世界の不平等」は一定、もしくは徐々に拡大している(Sala-i-Martin 2002)。一般向けに書かれたダラー = クラーイ論文も「世界の不平等」は全般的に縮小していると主張しているが (Dollar and Kraay 2000)、計算の根拠は示されていない。いずれにせよ、「世界の不平等」がジニ係数で 0.62 から 0.66 という高水準にあることについては、大部分の研究者が一致している。

<sup>9</sup> ミラノヴィッチは、家計調査にもとづく「世界の不平等」の計測を長期に適用する作業を準備している。世界の不平等はソ連邦の崩壊をはさむ 5 年間で大きく拡大し、次の 5 年間にやや縮小したという結論が予想されているようだが、研究成果はまだ公表されていない。

は徐々に縮小する傾向を示している。アジアの大団の一人あたり所得の上昇が、その最大の要因である。（3）諸国民の不平等：世界各国の国内不平等は、東ヨーロッパのみならず世界の各地で全般的に悪化しつつあるが、その経験は国によって様々であり、経済成長とともに所得分配が改善した国もあれば悪化した国もある。ただし、経済成長を経ずに所得のより公正な分配に成功した事例はほとんどない。

### 3. 誰と誰の不平等か - 「平均値」を超えて

前節では「世界の不平等」「国際的な不平等」「諸国民の不平等」の三つの概念を区別したが、実際の論者がこうした用語を使っているとは限らない。たとえばファイアボーンは、ここでいう「国際的な不平等」の低下という統計的事実をとりあげて、「世界の所得不平等の拡大といわれるものは神話である」とセンセーショナルに主張する。実際に世界の不平等の研究を進めるにあたっては、不平等を測る計算方法以外にも、データとして家計調査を使うか国民所得統計を使うか、不平等を考察する地理的フレームを世界とするか国民国家とするか、前者のように世界をフレームとする場合、国境の存在をどう見るか、そして時間軸をどの程度の幅にするかなど、様々な選択がある。前節で検討した諸研究はこれらの選択肢を組み合わせたものであって、考察のフレームがまったく異なる以上、世界は「不平等化している」あるいは「平等化している」というそれぞれの結論は、必ずしも相互に矛盾するものではない。ただし、私たちが世界をよりよく理解しようとする際に、あるいは政策的な含意を導き出そうとする際に、重視すべき事実と、あまり参考にならない事実というものはある。

この最後の点をさらに掘り下げて考えるために、アマルティア・センの思想を貫く脱集計化 disaggregation の姿勢を踏まえておきたい。セン理論を代表する中心概念のひとつであるエンタイトルメント（権原）は、もともと、消費可能な食糧の総供給量の低下によって飢餓が引き起こされたとする食糧総供給量減少（FAD: Food Availability Decline）アプローチへのアンチテーゼとして提示されたものである（Sen 1981）。センによれば、5万人から20万人が死亡したとされるエチオピア飢餓の年（1973-74年）、同国の食糧総供給量（すなわち一人あたり食糧供給量）は完全に平年並みであり、平均データをいくら眺めても飢餓の原因はまったく見えてこない。ここで必要になるのが、一国の平均値から離れ、エチオピア全体の食糧生産高を地域別に分解 = 脱集計化していく視点である。州別の食糧生産高を見ると、南部の諸州では豊作であったが、アディスアベバの北方のウォロ州の食糧供給は壊滅状態であった。センは、干ばつに襲われたウォロ州に外部から食糧が流入せず、さらに相対価格の変動を通じてウォロ州の外部にも飢えが広がっていくプロセスを、市場関係とエンタイトルメント概念を使って丁寧に描き出していく。総生産や平均値などの見かけの背後にある食糧分配の著しい不均衡に着目したセンの仕事は、1980年代から90年代にかけて、早期警戒や現金支援方式の実験など、飢餓を防止する世界的な政策論争と政策の改善に結びついていくことになった。

集計化されたマクロな数値が一人歩きすることで現実の問題が見えにくくなるという構図は、

飢えや貧困だけでなく、世界の不平等について語る場合も同じである。一人あたり食糧生産高が増えても飢餓が起きうるように、諸国の人あたり所得が平等化したとしても、同時に貧困層が増大する、あるいは極貧層の福祉が著しく悪化することもありうるのである。ここでは、「国際的な不平等」の低下をもって「世界は平等化しつつある」とするファイアボーグの手法を念頭に置きながら、集計化の問題点をふたつ指摘しておきたい。

第 1 に、かりに国と国の不平等が全体的に縮小しているとしても、低所得国の相対的な地位は悪化しているかもしれない。一般論として、世界の所得中位国の平均所得が突出して上昇すれば、中位国と上位国の相対的な格差が縮小すると同時に、中位国と下位国との格差が拡大する。所得中位国の平均所得の上昇の程度が大きく、その人口規模が大きければ、どのような指数で計らうとも「国際的な不平等」は全体として低下するはずである。だが、最底辺層の所得の取り分が低下しているにもかかわらず、所得中位層の上方移動によって全体の不平等度が低下した場合、その社会が「平等化した」と結論づけるのには、多くの人びとが常識として抵抗を感じるに違いない<sup>10</sup>。諸国の所得の全般的な平等化と「低所得国と中所得国の格差が拡大したこと」はどちらも真実なのであるから、ここにおいて、取り残された国々に何が起きたかを子細に検討することが重要になる。「国際的な不平等」の流れを決める最大のファクターは、中国やインドといった人口規模が大きい国々の所得動向である。ファイアボーグと同様に PWT を利用して「国際的な不平等」を計測したポール・シュルツによれば、サンプルから中国を除外すると、1960 年から 1989 年までに国家間の平均所得の不平等は明らかに拡大しているという(Schultz 1998; Quah 2003)。

第 2 に、各国の所得平均値の比較に没頭すると、平均というものは徐々に分極化する空間の中間点にすぎないかもしれない、ということを忘れてしまいがちである。「平均的な中国人」とは湖南省の農民だろうか、それとも上海のビジネスマンだろうか。現代の世界では、貧困から脱出する者と新たに貧窮化する者がいて、貧困層を構成する者が不断に入れ替わっていくケースが多く観察される(Baulch et al. 2000)。旧来の貧困層と富裕層の格差が縮小しても、新しい貧困層と富裕層が生まれた結果、一国内の不平等指数は全体としてほとんど変化しないこともあるだろう。グローバリゼーションと結びつく成長極に対する物理的な距離が、その地域の成長と貧困の動向を大きく左右することもある。首都から離れた農村後背地の所得水準が著しく停滞するというのは、土地豊富経済アフリカではふつうに目撃される事態である。経済成長を追求する政策が自動的に所得分配を改善させるわけではない。そのような政策と、所与の国家や地域の多様性を考慮した貧困緩和政策とを組み合わせることが重要なのである(Ravallion 2001, 2003)。

世界経済の不平等を論じるためにには、過去 2 世紀にわたって所得の増加から取り残されてきた地域（アジア・アフリカ）の国家群のなかで、勝ち組と負け組の両極分解が起きているという構図を認識すること、そして、成長する国家群の内部における所得分配の動態の複雑さを意識することが、大切である。このことに関連して、ミラノヴィッチとファイアボーグが「国際的な不平等」

<sup>10</sup> ディニンジャー＝スクワイアが、各國のジニ係数を提示するのと並行して各国内の所得集団間の相対的なシェアを提示する努力を払ったのは、このような問題意識にもとづくものである(Deininger and Squire 1996)。

の動向について矛盾する結論を出したことをとりあげよう。ミラノヴィッチが「国際的な不平等は拡大している」という結論に達したのは、すでに触れたように、彼が中国やインドなどの人口大国の都市と農村を分割し、それぞれを別の国と見なすという統計処理を行ったからである。一見すると常識はずれに思われるが、人口十億人の中国と、百万人のモーリシャスを国民国家として同列視するよりも、現実味がある分類かもしれない。ミラノヴィッチの分類に従えば、世界のジニ係数は、所得が停滞する中国農村部および南アジア農村部と OECD 諸国との間の急速な格差の拡大によって、1990 年前後の 5 年間で 2 ポイント押し上げられる一方、中国農村部および南アジア農村部与中国都市部との格差の拡大によって、同じく 0.45 ポイント押し上げられたという結果になる<sup>11</sup>(Milanovic 2002)。

ファイアボーグの場合、人口大国の内部の所得不平等は「国際的な不平等」から抹消され、「諸国民の不平等」に繰り込まれる。ミラノヴィッチの場合、それは「諸国民の不平等」から切り離されて、「国際的な不平等」の一部とみなされることになる。手法としてはファイアボーグの方が定石であるが、人口大国の所得を脱集計化し、その内部の不平等を世界の不平等の計測に積極的に盛り込もうとしたミラノヴィッチの意図は、十分に理解できる。方法の違いを認めれば、結論の違いはけっして驚くべきものではない。

表 2 各地域のジニ係数 1988-1993 年

	1988 年	1993 年
アジア	0.559	0.618
ラテンアメリカ・カリブ海	0.571	0.556
アフリカ	0.427	0.487
東ヨーロッパ・旧ソ連	0.256	0.464
西ヨーロッパ・北アメリカ・オセアニア	0.371	0.366

出典：Milanovic (2002), p. 66.

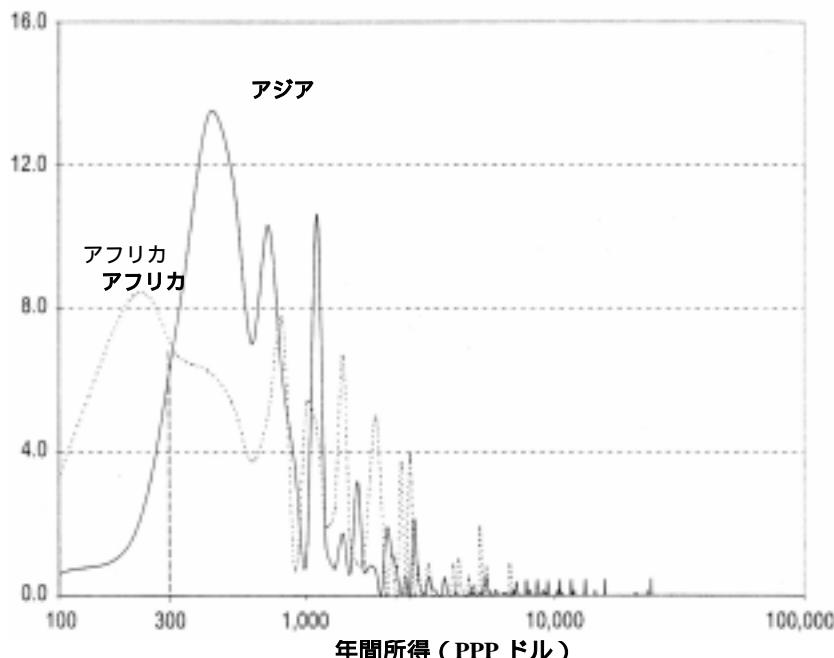
脱集計化の手法の意義を確認したうえで、次に、考察のフレームの次元を世界から地域や国家へとおろし、その内部の様々な所得ユニット間の不平等を正面から検討していくことにしたい。すでに述べたように、ミラノヴィッチは各国人口の所得別下位集団を独立したユニットとみなし、国境を存在しないものとして「世界の不平等」を求めたが、表 2 はまったく同じ手法で「地域の不平等」を計算したものである。アジアのジニ係数 0.618 は、アジア各国のジニ係数の平均値ではなく、国民経済を単位としてアジア地域全体の国家間ジニ係数を求めたものではなく、国境を無視して「アジア市民の不平等」を計測したものである。これを見ると、アジア地域の不平等が飛び抜けて高いこと、「内部は平等に貧しい」と思われているアフリカが意外に不平等であるこ

<sup>11</sup> 所得の絶対的格差の拡大それ自体がジニ係数を上昇させるわけではない。比較対象となる国々の平均所得の上昇率よりも所得格差の拡大率の方が大きいときに、はじめてジニ係数が上昇することに注意しておきたい。

と、そして、東欧・旧ソ連の不平等度が急激に上昇してきたことがわかる。

グラフ 3 アジアとアフリカの所得分布 1993 年

人 口



出典：Milanovic (2002), p. 67.

表 2 から 1993 年のアジアとアフリカのデータを取り出し、地域内部の所得分布を視覚的にわかりやすく表示したのが、グラフ 3 である。横軸は対数値をとっているから、アジアのグラフの右側に分布する集団の所得は飛び抜けて高いことがわかるが、これらは日本、韓国、台湾、香港の高所得分位である。グラフの左側に目を転じ、年間所得 300PPP ドルの縦線の左右を見ると、アフリカとアジアそれぞれの所得分布における貧困層の割合がわかる。アフリカの所得分布のピークは 300PPP ドル以下の部分にあらわれる。所得が世界平均に満たない貧困層に占めるアフリカ在住者の割合は、1950 年の 12 パーセントから 1992 年には 30 パーセントに上昇したとされるが (Bourguignon and Morrison 2002)、グラフからもアフリカにおける貧困層の「重さ」を確認することができる。

ただし、このグラフだけを見てアジアの貧困がアフリカの貧困ほど深刻ではないと結論づけることはできない。グラフ 3 の縦軸は密度を示しているにすぎないから、このグラフから読みとれるのはアフリカとアジアの所得分配の形状だけであって、各地域の貧困層の絶対数はわからないのである<sup>12</sup>。ミラノヴィッチの推計がカバーしている国々の人口はアフリカについて約 5 億人、アジアについて約 30 億人である。したがって、所得 300PPP ドル以下の貧困層の実数は、アフリカよりもアジアの方がかなり多くなるはずである。

そこで、アジアとアフリカの地域の貧困層の絶対数を比較することが必要になる。「国際的な不平等が縮小している（かもしれない）」という議論は、「それで、世界の絶対的な貧困層は減少したのかどうか」という問い合わせの答えと組み合わせて提示されるのでなければ、不公正だからである。貧困の定義については（さしあたり所得だけに注目するとしても）様々な論争があり、

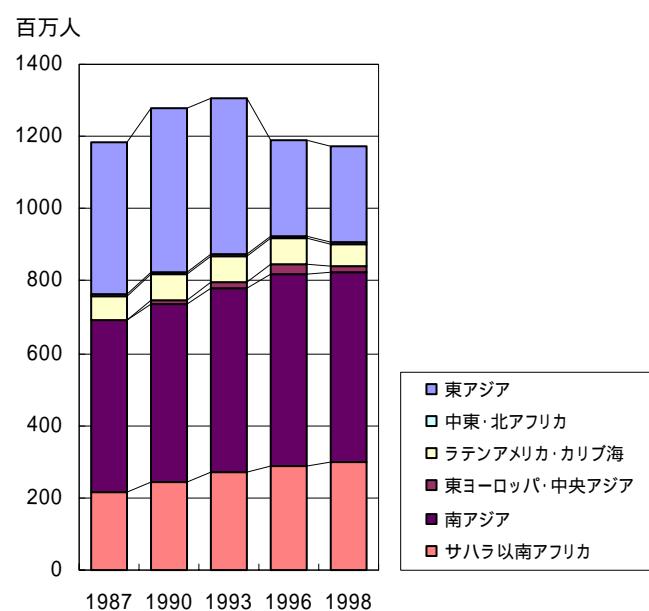
<sup>12</sup> 人びとをグループ化する単位はグラフ 2 では国であるが、グラフ 3 では所得集団であることにも注意を払っておきたい。

たとえばセンは、一定の所得による貧困基準線を設定しても、貧しい人びとが基準線よりも少し下にいるのか、ずっと下にいるのかは知りようがないし、それだけでは基準線よりも下の人びとのあいだの不平等もわからない、という難点を指摘している。さらに、政策ターゲットを設定する援助機関や政府は、貧困基準線のすぐ下の人びとを基準線以上に上げれば「貧困層を減らすことができた」と主張できるため、貧困層のなかでも相対的に豊かな階層だけを施策の対象にする「強い誘惑」に駆られてしまうという問題がある(Sen 1992: chap. 7)<sup>13</sup>。

こうした問題を自覚しつつ、ここでは、世界銀行のチェン・シャオファとマーティン・ラヴァリオンが集計した世界の貧困層に関するデータを検討してみる(Chen and Ravallion 2000, 2001)。この推計も、ミラノヴィッチと同様、世界銀行が集めた世界各地の家計調査のデータを加工したものであり、一日あたりの所得が 1.08PPP ドルに満たない者を絶対的貧困層と定義したうえで、地域別の集計を行っている。グラフ 4 が示す通り、1998 年の時点において、絶対的貧困層は南アジアが 5 億 2 千万人、アフリカが 3 億人、東アジアが 2 億 7 千万人（そのうち中国が 2 億 1 千万人）、そしてラテンアメリカが 6 千万人、総数はおよそ 12 億人（世界の全人口の 23.5 パーセント）となる。南アジアとアフリカの人口のおよそ 2 人に 1 人、そして世界人口のおよそ 4 人に 1 人が、絶対的な貧困層に分類されるのである<sup>14</sup>。

しかし、ファイアボーンは、「平等化する世界」から取り残される「少数派」を無視せよと説く。なぜなら、「大いに落後している貧しい国ぐには世界の人口の 10 パーセントを包含するにすぎないが、追い上げている貧しい国ぐに（主と

グラフ 4 世界の貧困層の絶対数 1987-1998 年



注：一日あたりの所得が 1.08PPP ドル（1993 年基準購買力平価）未満の者を貧困層と定義。

出典：Chen and Ravallion (2000, 2001) より作成。

<sup>13</sup> 各種の貧困基準の恣意性については、山崎（1998）を参照。ここでは、貧困の計測と不平等の計測は密接に関連しているが、概念としては別種のものであることを押さえておきたい。

<sup>14</sup> 世界銀行の報告書『グローバリゼーション、成長、貧困』によれば、1980 年代から 90 年代末までに、世界の絶対的貧困層は 2 億人減少したことになっている(World Bank 2002: 7-8)。その根拠とされているのは Bourguignon and Morrison (2002) と Chen and Ravallion (2001) のデータであるが、どちらの論文からも、そのような減少傾向は読みとれない。

してアジア）は世界人口の 40 パーセント以上を包含している」からであり、「もっとも貧しい 5 つの最貧国は世界の人口の 1.3 パーセントにすぎない」からである（Firebaugh 2003: 19, 121）。だが、チェン＝ラヴァリオンによれば、「1 日 1 ドル」で暮らす貧困層は世界の世界人口の 10 パーセントではなく、中国・南アジア内部の貧窮層を含めて 25 パーセント近くに達し、その絶対数が大きく減少していく兆候は残念ながら認められない。「4 人に 1 人」の窮状を無視するかどうかは倫理的な価値判断の問題だろうが、私は無視すべきだとは思わないし、たったの「1.3 パーセント」の窮状を無視してよいとも思わない<sup>15</sup>。私たちはむしろ、世界の所得分布の重じであり続いている 4 人の 1 人の貧窮層をこそ、世界の不平等を測る基軸的存在とみなすべきではないだろうか。

なお、グラフ 4 に見られる通り、東アジアでは 10 年間で絶対的貧困層が 4 割ほど減少しているが、それ以外の地域、とりわけアフリカと南アジア、そして東ヨーロッパ・中央アジアでは、この階層の人口の絶対数は増加傾向にある。地域人口に占める貧困層の割合を見ると、1987 年から 98 年までに、東アジアは 27 から 15 パーセントに減少し、南アジアは 45 から 40 パーセントに減少しているが、アフリカでは 47 から 48 パーセントに微増し、東ヨーロッパ・中央アジアでは 0.2 から 3.8 パーセントに増加している。貧困層の絶対数だけでなく割合を考えても、南アジアとアフリカの貧困がもっとも深刻である。

最後に、南アジアと並ぶ貧困大陸であるアフリカの内部の所得分配について考察しておきたい。アフリカは「貧しいが平等だ」と考えられがちだが、所得分配を見る限り必ずしもそうではない。すでに掲げた表 2 は、アフリカの地域内所得分配は先進諸国よりもかなり不平等であり、ポスト冷戦時代の東欧・旧ソ連よりも若干不平等であり、その不平等度は徐々に拡大する傾向にあることを示唆するものであった。グラフ 3 が示すように、アフリカ地域の所得分布をみると、年間所得 1000PPP ドル前後の部分に相対的富裕層の山が見てとれる。

ここで、デイニンジャー＝スクワイアの国別ジニ係数の地域別平均値（次ページの表 3）を見ると<sup>16</sup>、アフリカ諸国は、ラテンアメリカ諸国と並んで国内の所得分配の不平等化の水準が高く、かつ、東ヨーロッパと並んで 1990 年代に不平等化が大きく進行している地域であることがわかる。アフリカ諸国のジニ係数は南アフリカ共和国の 62.3 が最高であるが、所得最高位 5 分の 1 と最低位 5 分の 1 のグループ間所得格差を国別に見ていくと、データが利用可能な 21 ケ国について、南アフリカの 32 を筆頭に、ギニアビサウの 29、シエラレオネの 22、レソトの 21、ガボンの 20、ケニアの 18 が続いている。ブラジルの 23（ラテンアメリカで最高値）、マレーシアの 14（東アジア・東南アジアで最高値）などと比べても、アフリカ諸国の所得格差の大きさが目立つ（Deininger and Squire 1996）。

<sup>15</sup> ファイアラーが念頭に置いている 5 ケ国は、チャド、コンゴ民主共和国、ニジェール、ブルキナファソ、マラウイ、ブルンジであるが、これらのアフリカ諸国は 2002 年の人口を加算するとおよそ 1 億人に達する。

<sup>16</sup> ミラノヴィッチの表 2 とは異なり、表 3 は地域内各国のジニ係数の単純平均（人口規模によるウェイトをかけていない）であり、国家間不平等という要素も含まれていないことを考慮する必要がある。

表3 世界各国のジニ係数の地域別平均値 1960-90 年代

地域	平均	ジニ係数			
		1960 年代	1970 年代	1980 年代	1990 年代
ラテンアメリカ・カリブ海	0.4978	0.5324	0.4906	0.4975	0.4931
サハラ以南アフリカ	0.4605	0.4990	0.4819	0.4346	0.4695
中東・北アフリカ	0.4049	0.4139	0.4193	0.4045	0.3803
東アジア・太平洋	0.3875	0.3743	0.3988	0.3870	0.3809
南アジア	0.3508	0.3623	0.3395	0.3501	0.3188
工業国・高所得途上国	0.3431	0.3503	0.3476	0.3323	0.3375
東ヨーロッパ	0.2657	0.2509	0.2463	0.2501	0.2894

出典：Deininger and Squire (1996), p. 584.

少なくとも所得に関する限り、「貧しいが平等なアフリカ」というイメージはノスタルジーにすぎず、アフリカ諸国はむしろ、「成長なき所得格差の拡大」が典型的に見られる地域だといえるのかもしれない。イギリスやアメリカの初期の経済成長が国内の所得不平等を拡大させたことは歴史的事実だが、逆の因果関係は見いだせないこと、つまり所得不平等の拡大が資本蓄積を促進するわけではないことは、歴史と現代の経験が教えている(Williamson 1991)。一般的に負の経済成長は所得分配の不平等化をもたらすが、正の経済成長には所得分配の改善が伴うこともあれば、悪化が伴うこともあるというのが、デインジャー＝スクワイアの結論であった(Deininger and Squire 1996)。そうだとすれば、アフリカでも、それ以外の場所でも、経済成長を促進する政策と所得不平等の進行を回避する政策を同時に追求する余地と意義が存在する、ということになるだろう。

#### 4 . 何の不平等か - 生命の重要性

ここまで議論では、不平等という場合には「所得」の不平等のみを指してきたが、不平等の指標が所得に限られるというわけではない。センは、所得の不平等のみに关心を集中するアプローチに異議を唱え、人間の多面的な発展にかかるケイパビリティ（潜在能力）に着目することで、多様な人間の多様な不平等を統一的に把握しようとする(Sen 1992)<sup>17</sup>。ケイパビリティとは、個人がその経済的、社会的、個人的な特質のもとで達成できる「あること（状態）」と「すること（行為）」を示すような、一連の選択可能な機能の束の集合として定義され、ひらたくいえば個人が享受できる「生き方の幅」だということもできる。基礎的な機能には、飢えることなく、

<sup>17</sup> この所得アプローチから潜在能力アプローチへの転換を、センは「所得不平等から経済不平等へ」という言葉で表現したことがある（Sen 1997）。

健康で、屋根のある家に暮らし、十分に長生きできることなどがあり、複雑な機能には、幸福であり、社会生活に参加できて、尊厳ある暮らしを送ることができるといった社会的達成が含まれる。

そこそこの所得を得ることは、人間の福祉を構成する様々な機能のひとつにすぎない。所得という変数だけで人びとの生活の質や選択の自由を計測することができるのは、人間が本質的に多様な存在だからである。人びとは、異なる自然環境（気候や疫学的条件）と異なる社会環境のもとで、異なる資産や負債を相続して生まれてくる。年齢やジェンダー、身体的・知的能力といった個人的属性も様々である。センがよく挙げる例に、次のようなものがある。「A は B より所得水準がいくらか低いものとする。しかし、B は腎臓に障害があり、とても費用のかかる透析器具を使わなければならず、そのため A に比べて困窮した生活を強いられている。ここで、どちらの人がより貧しいと言えるだろうか（*ibid.* 邦訳 168 ページ）」。たとえ所得が平等であっても、機能の平等は達成されないのである。

潜在能力を測る様々な変数の相対的な重要性は、総合的評価の水準で批判的に評価されなければならない。貧困とは「基本的な潜在能力が欠如した状態」（*ibid.* 1992, 邦訳 172 ページ）だと定義されるが、ここでは発展途上国の貧困を特徴づける基本的な潜在能力、あるいは基礎的な機能として、栄養（飢えないですむこと）と健康（病気にかかりないですむこと）について考えてみよう。社会状況が異なれば何が重要な潜在能力かに関する社会的合意のあり方が変化して当然である。しかし、生命の根幹にかかわる上記の 2 つの機能がもっとも基礎的なものであることにについては、広範な合意が得られると思われるからである<sup>18</sup>。

まず、「栄養」について考察したい。さきに、所得によって計測した絶対的貧困は、主として南アジアとアフリカの問題だと述べたが、南アジアとアフリカの貧困の質はまったく同じなのだろうか。「飢えからの自由」の程度を考察するために、それぞれの地域における利用可能な食糧総供給量（食糧生産高と食糧輸入量）を集計し、これを人口で割ると、一人あたりのカロリー摂取可能量が計算できる。これにもとづいて南アジアとアフリカを比較すると、前者の全般的栄養失調率は 22 パーセント、後者は 43 パーセントとなり、「アフリカの飢えは南アジアよりも深刻である」という結果が出てくる（表 4）。ただし、これはエチオピア飢饉における一国レベルの食糧供給量と同じ集計的なデータであり、インド人とアフリカ人が実際にどれほど飢えているかを知るには、ミクロな調査による裏付けが必要である。食糧は地域内で平等に分配されていないかもしれないし、統計に表れない食糧の生産、流通、消費があるかもしれないからである。

表 4 の下半分は、そのようなミクロな調査結果のひとつである。食糧消費の実態を個人レベルで調査し、詳細にデータ化するのは技術的に難しいが、摂取したカロリーが身長や体重の増加に

<sup>18</sup> 『貧困と飢饉』において、センは、食糧エンタイトルメントの失敗としての飢饉を念頭に置きながら、「我々の貧困観念のなかには、それ以上減らすことのできない絶対的剥奪という核心部がある」、「栄養不良が貧困を認識する際の中心的位置を占めるべきであることは、明らかのように思われる」と述べる（Sen 1981: chap. 2）。他方、1980 年代にケイパビリティの概念を練り上げるにあたって、セン基礎的な機能として保健衛生と疾病の重要性を繰り返し指摘している。エンタイトルメント概念で主として「飢え」を扱い、ケイパビリティ概念で主として「病」を扱うというセンの方法論上の分業については、峯（2003）を参照。

変換されるとすると、身体測定学（anthropometry）の手法を用いることで、栄養状態の広域的な比較をすることができるはずである。この表を見ると、南アジアと比べて、アフリカの女性（および乳幼児）の栄養状態が格段によいことがわかる<sup>19</sup>。所得の貧困にもかかわらず、アフリカの人びとが意外に「食べている」ということであるが、これは間違いない、アフリカ経済における自給農業の重要性を示すものである。典型的なアフリカ農村においては、土地という資産は開放的であり、首長の権威のもとで共同体が保有している。出稼ぎ労働者であれ、他の村落から流入した者であれ、共同体の構成員でありさえすれば、土地の一片にアクセスする権利を有する。村落内や家庭内で生産され消費される農産物は、家計の所得調査の対象にならないし、通常は全国的な農業統計にも捕捉されない。したがって、所得のみによって計測されたアフリカの貧困と不平等は、人びとが飢えているかどうかという側面での困窮の程度を、ある程度まで過大評価している可能性がある<sup>20</sup>。

表4 栄養状態の比較（アフリカと南アジア）

	サハラ以南アフリカ	南アジア
全般的栄養失調率	43%	22%
低身長（乳幼児）	38%	60%
低体重（乳幼児）	30%	58%
低身長（成人女性）	3%	16%
低体重（成人女性）	20%	60%

出典：Svedberg (1999a)

注：乳幼児は 0-5 歳、成人は 15-49 歳。成人女性の場合、低身長は 145 センチ未満、低体重は 45 キロ未満。データは FAO、WHO などの国連機関の 1990 年代の各種出版物からとられている。詳細な議論については Svedberg (1999b) を見よ。

ただし、これは南アジアと比較した場合にアフリカの栄養状態が相対的に良好だということにすぎないし、かつ、平常時にはそうだという話である。アフリカのほぼすべての共同体農業は未灌漑の粗放農業であるため、食糧生産高は気候条件に大きく左右される。そもそも、途上国の国内の不平等の根元には伝統部門の農業生産性の低さがあるというのは、開発経済学において W.A. ルイス以来よく指摘されてきた命題である (Bourguignon and Morrisson 1998)。したがって、アフリカ農業の近代化の前提として土地所有の個別化 = 私有化の意義が語られることになるの

<sup>19</sup> 所得ではなく体格によって貧困を計測するというアプローチは、けっして珍しいものではない。センは『貧困と飢餓』のなかで、生物学的・栄養学的アプローチの再評価を試みている (Sen 1981: chap. 2)。

<sup>20</sup> 家計調査において比較的富裕な者や自営業者が所得を過少に回答する傾向があることはよく知られているが、それは貧しいアフリカでも同様である。自らの家計の収入や収穫高が隣人よりも多ければ妬まれることをアフリカの農民たちはよく知っているし、地区や国家レベルの官吏のあいだでは、外部には集計値を少なめに報告しておいた方が補助金や援助を受け取りやすいという意識が働きやすい。

だが、そのプロセスにおいて土地をもたない農民が急激に生み出されると、共同体のセイフティネットが崩れ去り、所得の不平等が「なまの形」で住民の福祉を低下させることになる。アフリカの土地制度改革において漸進主義のアプローチが必要になるのは、ここである。

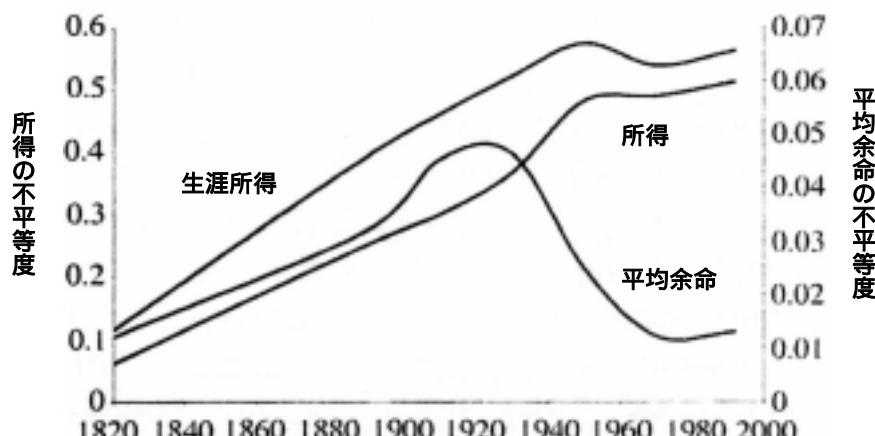
次に、「病」の問題を検討する。現代アフリカの人びとは、健康で長生きするという基礎的機能を大きく剥奪されている。このことを論じる前に、まず、世界の平均余命の長期トレンドを確認しておこう。センの問題提起以来、所得のみによって人びとの不平等を測るのではなく、健康状態や衛生状態、栄養、ジェンダー、年齢、教育、平均余命などの他の変数も積極的に導入すべきだとする考え方は、少しずつ常識化してきたと言ってよい。ブルギニヨン＝モリソンは、第二次世界大戦期以降、途上国における平均余命の改善を反映して、「不当に早く命を落とさない」という機能における世界の不平等が所得の不平等よりも急速なペースで解消されてきたことを示している（グラフ 5）。

しかし、このグラフに示される「平均余命の不平等」の急激な低下という統計的事実は、次の二つの理由から割り引いて評価する必要がある。第 1 に、所得の不平等と平均余命の不平等を同一平面で数値化して比較する手続きに無理がある。ある国の一人あたり所得が 30 年ほどで 400 ドルから 800 ドルに、さらに 1200 ドルに上昇することはあるが、その国の平均余命が同じ期間に 40 歳から 80 歳に、そして 120 歳に上昇することなど、ありえない。所得の上昇は無限だが、平均余命の上昇には明らかな天井がある。したがって、予防接種の普及などによって経済成長の初期段階で途上国

死亡率が低下すると、世界の「平均余命の不平等」は、所得の不平等をはるかに上回るペースで劇的に改善されて当然なのである<sup>21</sup>。

第 2 に、グラフ 5 では、「平均余命の不平等」は 1970 年代から再び悪化する傾向を示しているが、1990 年代以降、この傾向はさらに進行しているも

グラフ 5 「世界市民」の所得と平均余命の不平等 1820-1992 年



注：どちらもタイル指数。

出典：Bourguignon and Morrisson (2002), p. 741.

<sup>21</sup> センの影響下で開発された HDI（人間開発指数）は、平均余命、教育水準、1 人あたり GDP を組み合わせたものである。IMF の Crafts (2000) は、19 世紀末から現在までの HDI の長期的变化を推計し、20 世紀後半に途上国と先進国の HDI は収斂しつつあることを「発見」した。途上国の生活水準は先進国にキャッチアップしつつある。したがって、グローバリゼーション下の所得不平等を強調する議論は、現実世界の平等化傾向を見落としている、という論旨である。

のと思われる。最大の原因は HIV/エイズの猛威である。20 世紀末に感染が深刻化したのは主に南部アフリカ地域であり、1985-1990 年と 2000-2005 年の推定平均余命を比べると、ボツワナは 64.8 歳から 39.7 歳へ、南アフリカは 60.6 歳から 47.7 歳へ、ジンバブウェは 59.9 歳から 33.1 歳へ、ザンビアは 50.5 歳から 32.4 歳へと、いずれも劇的に低下している。同じ期間に、南アジア（中央アジアを含む）の平均余命が 57.2 歳から 63.2 歳に上昇したのに対して、サハラ以南アフリカは全体として 49.2 歳から 45.7 歳に低下している。なお、2000-2005 年の世界全体の平均余命は 65.4 歳である(United Nations Population Division 2003)<sup>22</sup>。

アフリカで猛威をふるう疾病には、HIV/エイズの他にも、マラリア、結核、住血吸虫病、コレラなどがあり、特に乳幼児の命を奪う病気として下痢性疾患、麻疹、破傷風、肺炎などがある。HIV/エイズの影響が統計にあらわれる以前からアフリカ諸国の平均余命が 50 歳ほどで低迷していた背景には、これらの感染症の存在がある。2001 年の千人あたりの乳児死亡率を比べると、世界平均は 57 人であるが、南アジアは 70 人、アフリカは 107 人に達する(Unicef 2003)。アフリカは日常的な飢えからは相対的に免れているにしても、種々の感染症の脅威に日々さらされているという構図を確認することができるだろう。「不当に早く命を落とさない」という最も基礎的なケイパビリティにおいて、アフリカとそれ以外の国々のあいだには、恐るべき不平等が存在しているのである。

HIV/エイズの患者が死を運命づけられているというわけではない。近年開発された 3 種類の抗レトロウィルス剤を組み合わせて服用すれば、効果的に発症を抑制することができる。だが、巨額の資金を投下して開発されたエイズ治療薬の薬価はきわめて高く設定されており、製薬会社の特許が法的に保護されているために、コピー薬の製造も禁止されていた。たとえば、アフリカ最大の経済大国南アフリカにおける一般的の黒人の年間所得は千ドル程度にすぎないが、一年分のエイズ治療薬の価格は 2000 年の時点で 1 万ドルを超える水準であるため、普通の患者が薬を手に入れるのは事实上不可能であった。しかし、今後はアフリカでも、エイズ治療薬が徐々に普及していくことが期待される。世界貿易機関( WTO )が、貿易関連知的所有権( TRIPS: Trade-Related Aspects of Intellectual Property Rights )の例外として、インドやブラジルなどの途上国がエイズ治療薬のコピー薬を製造し、途上国内部で流通させることを承認したからである。だが、知的所有権に対するこの種の例外が拡大していくれば、製薬会社はエイズやマラリアなど、途上国で流行する感染症の治療薬を開発しようとはしなくなるかもしれない。

センは、所有権をはじめとする第 1 世代の諸権利の内在的な価値を認めつつも、総合的な帰結がより望ましいと判断される場合には、その侵害を勧めるような倫理体系が存在しうる、と説いたことがある。ある権利を排他的に追求することによる帰結の重大性（このばあいは HIV/エイズによる大量死）を事実に照らして分析したうえで、総合的な評価を行うべきだというのである。この評価には、特定の権利の侵害の負の価値も組み込まれなければならない(Sen, 1988)。知的所有権の固有の価値を承認し、新技術開発のインセンティブを維持すると同時に、数千万の人びと

<sup>22</sup> HIV/エイズは南部アフリカだけの問題ではない。中国、エチオピア、インド、ナイジェリア、ロシアなどで、感染の「第 2 波」の広がりが懸念されている(Commission of Human Security 2003: 98-99)。

を HIV/エイズその他の感染症から救うような、総合的な方策が求められているのである。貧しい国々（すなわち、一般的の国民が新薬を購入できない低所得国）で猛威をふるう特定疾患にかかる医療技術の開発、および実用化された薬剤の流通にあたっては、国際社会が公的資金を思い切って拠出することが望ましいのではないか（山形 2003; UNDP 2001）。

## 5 . おわりに – 不平等と公共セクター

独立後のアフリカ国家は、熱帯輸出產品や食糧農産物の生産者に生産阻害的な高率の課税を行い、かつ援助を浪費することで、一握りの政治集団と取り巻きを中心とする非効率的かつ不平等な政治経済制度をつくりあげてきたとされる(Bates 1981; Nafziger 1988)。アフリカ国家への不信感、先進諸国の援助疲れ、一党制国家と結びついたいくつかの農業プロジェクトの失敗、そして前節で検討したような「健康危機」を背景に、今後の対アフリカ援助においては、採算がとれない農業近代化プロジェクトよりも、保健衛生といった人道的分野に無償資金を優先的に投下すべきだとする議論もある。地元政府をバイパスして、援助機関のイニシアチブでプロジェクトを進めようとする傾向も根強い。

しかし、辺鄙な農村に医療従事者を派遣し、予防接種ワクチンを診療所に運び、それらの活動を持続的にコーディネートするのは、本質的に地元の公的機関の役割なのであって、国外の援助機関や NGO には、緊急事態を除けば、制度構築の側面支援に徹する節度が求められてよい。保健衛生制度の整備は、所得再分配というよりも公共財の提供という政府の役割にかかる事業である<sup>23</sup>。サハラ以南アフリカの人口大国（3千万人以上）における保健衛生向け公共支出を GDP に対する割合で表すと、2000 年の時点でナイジェリア（0.5 パーセント）、スーダン（1.0 パーセント）、コンゴ民主共和国（1.1 パーセント）、エチオピア（1.8 パーセント）、ケニア（1.8 パーセント）、タンザニア（2.8 パーセント）、南アフリカ（3.7 パーセント）となるが、その割合は西側主要先進国の大部分において 6 パーセントを超えていている(UNDP 2003)。アフリカ諸国は、必要なところに公共支出を充当することができていないのである。

パンアフリカニズムの主唱者としてガーナを独立に導いたクワメ・ンクルマは、「まず政治の王国を求めよ。他のすべてが付け加えられるだろう」という言葉を残した。政治的独立は確かにアフリカの偉業であったが、現実には、アフリカは他の分野での独立を達成することができなかった。ンクルマを笑うことはできない。現代の主流のスローガンは「まず市場の王国を求めよ」であって、その後のプログラムはまだほとんど準備されていないからである。

<sup>23</sup> 緒方貞子とアマルティア・センを共同議長とする国際連合の「人間の安全保障委員会」は、人間安全保障における紛争処理と保健衛生の役割を重視する。同委員会の報告書は、避けられる病から人びとを解放する手段として、草の根健康保険などのリスク共有型コミュニティ組織の発展と、それを補完する国際社会のコミットメントを重視する一方で、「脆弱な公共セクターと不均衡な民間市場」の役割を後景に押しやっている(Commission of Human Security 2003: 107-110)。だが、参加型開発は万能の特効薬だろうか。疾病とのたたかいにおける公共セクターの重要性については、セン自身が、「マラリアからの自由」を論じるなかで、「コントロールとしての自由」の部分性を強調していることに注意したい（Sen 1992: chap. 4）。

1980 年代から 90 年代には、アフリカ国家の小農収奪国家としての側面が強調されたため、農民への課税そのものが罪悪視される傾向があったが、公共セクターの機能回復のためには国内的な財源が不可欠である。そして、アフリカ経済の基幹である農業セクターに対して適正規模の課税を行うためには、農民に安定的な所得が発生していなければならない。「緑の革命」型の近代化を追求するにせよ、地元の生態系を生かした在来技術の応用を重視するにせよ、自給農業セクターの段階的な商業化が求められているということになる。アフリカ大陸の住民の大多数を占める農民にそこそこの所得が発生することが、長期的にみれば、保健衛生セクターの自足的かつ持続可能な発展を実現させるための必須の前提条件なのである<sup>24</sup>。

さて、世界は不平等化しつつあるのだろうか、平等化しつつあるのだろうか。この問いへの回答は、不平等をどう定義するか、サンプルをどのように集計化するか、データをどのように脱集計化するか、そして、何の不平等について語るのかに依存する。しかし、少なくともアフリカ、インド農村、中国農村、ラテンアメリカ、東ヨーロッパ・旧ソ連において、グローバリゼーションの果実が人びとのもとに届いていないことは明らかである。「アジアの成長」は、各国の平均値でみた国際的な所得不平等を緩和したかもしれないが、成長国自身の国内不平等をいくつかの国できわめて高い水準に押し上げるとともに、途上国内部の勝ち組と負け組の不平等を拡大させつつある。

問題は所得の不平等だけではない。「飢えないですむ」「病気にかかるないですむ」といった基礎的な潜在能力の領域においても、世界の不平等は驚くべき規模で残存している。この共通論題のテーマは「富と所得分配の不平等」である。「諸国民の富」が「年々の生産物」であるとすれば、その富の重大な源泉である人間の労働と生命そのものが、世界の各地において、極度の貧困によって再生産の基盤を脅かされつつあるのである。世界の人びとの不平等を是正するもっとも効果的かつ直接的な方策は、最下層の生活水準を着実に底上げすることであるという単純な事実を、あらためて強調しておきたい。

<sup>24</sup> 農業近代化によって土地なし農民が大量に排出されることの問題点についてはすでに述べたが、ここでは、インフォーマルな自給農業がアフリカに固有の後進性だとは限らないことに注意しておきたい。ジョフェリー・ウィリアムソンが指摘する通り、イギリスとアメリカの産業革命の時期、高齢者や病人、大家族、女性世帯主家族といった最貧層の生活を支えていたのは零細家内工業と小規模農業であった。これらは前近代の残存物というより、むしろ産業革命のプロセスで強化され、再創造されたセイフティネットであった(Williamson 1991: chap. 4)。現代のアフリカが「産業革命」を迎えていたわけではないが、貧窮化に対する下層民のサバイバル戦略という意味では、この西洋現代史の経験とアフリカに違いはない。暴力的に世界経済に統合された過去のアフリカが代表的な「グローバライザー」だったことについては、African Development Bank (2003)の諸データを参照。

## 参考文献

- African Development Bank. 2003. *African Development Report 2003: Globalization and Africa's Development*. Oxford: Oxford University Press.
- Baulch, Bob, and John Hoddinott. 2000. "Economic Mobility and Poverty Dynamics in Developing Countries." *Journal of Development Studies* 36(6): 1-24.
- Bates, Robert. 1981. *Markets and States in Tropical Africa: The Political Basis of Agricultural Policies*. Berkeley and Los Angeles: University of California Press.
- Bourguignon, François, and Christian Morrisson. 2002. "Inequality Among World Citizens: 1820-1992." *The American Economic Review* 92: 727-744.
- 1998. "Inequality and Development: The Role of Dualism." *Journal of Development Economics* 57: 233-257.
- Chen, Shaohua, and Martin Ravallion. 2001. "How Did the World's Poorest Fare in the 1990s?" *Review of Income and Wealth* 47(3): 283-300.
- 2000. "How Did the World's Poorest Fare in the 1990s?" Policy Research Working Paper No. 2409, Washington D.C.: World Bank.
- Commission of Human Security. 2003. *Human Security Now*. New York: Commission of Human Security. <http://www.humansecurity-chs.org/finalreport/>
- Cowell, Frank A. 2000. "Measurement of Inequality." In: *Handbook of Income Distribution*. Edited by Anthony B. Atkinson and François Bourguignon. Amsterdam: Elsevier Science: 87-166.
- 1995. *Measuring Inequality*, 2nd Edition. London: Prentice Hall/Harvester Wheatsheaf.
- Crafts, Nicholas. 2000. "Globalization and Growth in the Twentieth Century." IMF Working Paper WP00/44. Washington D.C.: International Monetary Fund.
- Deininger, Klaus, and Lyn Squire. 1998. "New Ways of Looking at Old Issues: Inequality and Growth." *Journal of Development Economics* 57: 259-287.
- 1996. "A New Data Set Measuring Income Inequality." *The World Bank Economic Review* 10(3): 565-591.
- Dollar, David, and Aart Kraay, 2002. "Growth is Good for the Poor", *Journal of Economic Growth* 7(3): 195-225.
- 2000. "Spreading the Wealth." *Foreign Affairs* 81(1): 120-133.
- Firebaugh, Glenn. 2003. *The New Geography of Global Income Inequality*. Cambridge, Mass.: Harvard University Press.
- Maddison, Angus. 1995. *Monitoring the World Economy, 1820-1992*. Paris: OECD (金森久雄監訳・政治経済研究所訳『世界経済の成長史 1820 ~ 1992 年』東洋経済新報社).
- Milanovic, Branko. 2002. "True World Income Distribution, 1988 and 1993: First Calculation Based on Household Surveys Alone." *Economic Journal* 112: 51-92.

- Nafziger, E. Wayne. 1988. *Inequality in Africa: Political Elites, Proletariat, Peasants and the Poor*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Quah, Danny. 2003. "One Third of the World's Growth and Inequality." In: *Inequality and Growth: Theory and Policy Implications*. Edited by T. S. Eischer and S. J. Turnovsky. Cambridge, Mass.: The MIT Press: 27-58.
- Ravallion, Martin. 2003. "The Debate on Globalization, Poverty, and Inequality: Why Measurement Matters." Policy Research Working Paper 3038. Washington D.C.: World Bank.
- 2001. "Growth, Inequality and Poverty: Looking Beyond Averages", *World Development* 29(11): 1803-1815
- Sala-i-Martin, Xavier. 2002. "The Disturbing 'Rise' in Global Income Inequality." Working Paper No. 8904, Cambridge, M.A.: National Bureau of Economic Research.
- Schultz, T. Paul. 1998. "Inequality in the Distribution of Personal Income in the World: How It Is Changing and Why." *Journal of Population Economics* 11: 307-344.
- Sen, Amartya. 2002. "Globalization, Inequality and Global Protest." *Development* 45(2): 11-16.
- 1999. *Development As Freedom*. New York: Alfred A. Knopf (石塚雅彦訳『自由と経済開発』日本経済新聞社、2000 年).
  - 1997. "From Income Inequality to Economic Inequality." *Southern Economic Journal* 64: 384-401.
  - 1992. *Inequality Reexamined*. Oxford: Oxford University Press (池本幸生・野上裕生・佐藤仁訳『不平等の再検討 - 潜在能力と自由』岩波書店、1999 年).
  - 1988. "Property and Hunger." *Economics and Philosophy* 4: 57-68.
  - 1981. *Poverty and Famines: An Essay on Entitlement and Deprivation*. Oxford: Clarendon Press (黒崎卓・山崎幸治訳『貧困と飢饉』岩波書店、2000 年).
  - 1973. *On Economic Inequality*. Oxford: Clarendon Press (鈴村興太郎・須賀晃一訳『不平等の経済学』(1997 年の拡大版の翻訳) 東洋経済新報社、2000 年).
- Svedberg, Peter. 1999a. "841 Million Undernourished?" *World Development* 27(12): 2081-2098.
- 1999b. *Poverty and Undernutrition: Theory, Measurement, and Policy*. Oxford: Clarendon Press.
- Unicef. 2003. *The State of the World's Children 2003*. New York and Oxford: Oxford University Press.
- United Nations Population Division. 2003. *World Population Prospects: The 2002 Revision*, New York: United Nations.
- UNDP: United Nations Development Program. 2003. *Human Development Report 2003: Millennium Development Goals: A Compact Among Nations to End Human Poverty*. New York and Oxford: Oxford University Press.
- 2001. *Human Development Report 2001: Making New Technologies Work for Human Development*. New York and Oxford: Oxford University Press (『UNDP 人間開発報告書 2001 - 新技術と人間開発』国際協力出版会).
- Williamson, Jeffrey G. 1991. *Inequality, Poverty and History*. Oxford: Blackwell (安場保吉・水原正亨訳『不平等、貧困と歴史』ミネルヴァ書房、2003 年).

- World Bank. 2002. *Globalization, Growth, and Poverty: Building an Inclusive World Economy*. New York and Oxford: Oxford University Press.
- 橋木俊詔. 1998.『日本の経済格差 - 所得と資産から考える』岩波新書 .
- 峯陽一. 2003.「現代アフリカ研究とセン - 比較開発学のための試論」（絵所秀紀・山崎幸治編『アマルティア・センの世界 - 経済学と開発研究との架橋』晃洋書房、近刊）
- 山形辰史. 2003.「HIV / エイズ、結核、マラリアの予防薬・治療薬開発 - 現状の経済学的評価」（平野克己編『アフリカ経済学宣言』アジア経済研究所）.
- 山崎幸治. 1998.「貧困の計測と貧困解消政策」（絵所秀紀・山崎幸治編『開発と貧困 - 貧困の経済分析に向けて』アジア経済研究所）.